

図4 慢性疼痛による支障の程度 (n=5,998)

動をすること」が38.1%、「外出をすること」が29.9%、「集中すること」が28.4%などであった(図4)。

#### 4) 痛みに対する考え方

痛みに対する考え方(n=5,998)について、「非常にそう思う」、「ややそう思う」、「どちらとも言えない」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」の5段階で評価し、とくに「非常にそう思う」、「ややそう思う」という、「強い思い」を表す上位2項目の評価を合算した。その結果、「強い思い」を示す考え方は、「原因となる病気・症状の治療だけでなく、できれば痛みそのものまでしっかり治療したい」が78.2%、「新しい治療があれば試してみたい」が69.7%、「一生つきあっていくもの」が61.3%、「病気の症状の1つ」が55.8%などであった。

#### 5) 今までの対処・行動

慢性疼痛保有者(n=5,998)が、今まで行ったことのある対処・行動について検討した。「病院受診」が64.6%、「自己対処法」が57.5%、「情報収集」が54.1%などであった(図5)。

「腰の痛み」(n=4,081)、「関節の痛み」(n=1,391)、「その他の痛み」(n=3,997)に対する「今までの対処・行動」について検討した。「病院受診」が、「腰の痛み」では53.2%、「関節の痛み」では57.2%、「その他の痛み」では29.3%であった。「自己対処法」が、「腰の痛み」では

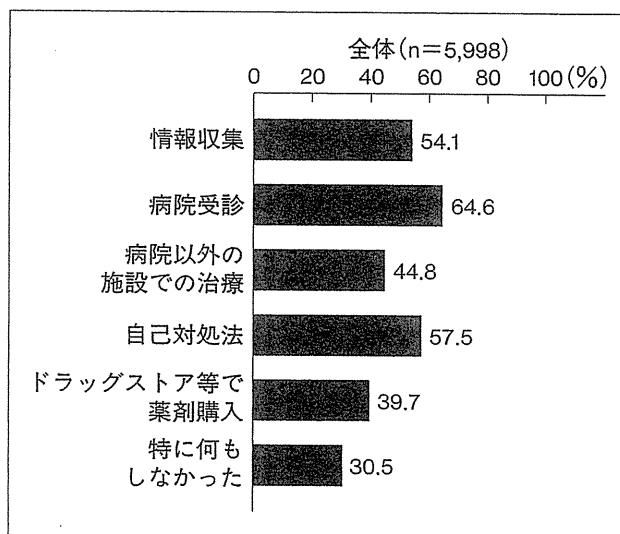


図5 慢性疼痛に対する今までの対処・行動(患者ベース)

53.5%、「関節の痛み」では44.4%、「その他の痛み」では28.7%であった。「情報収集」が、「腰の痛み」では48.7%、「関節の痛み」では46.2%、「その他の痛み」では31.2%であった。

#### 6) 慢性疼痛における緩和治療の診療科

疼痛緩和のため、病院・医院を受診している者を対象とし、慢性疼痛の原因となる病気・症状の治療で通院している診療科について集計した。「腰の痛み」(n=1,009)は、「整形外科」が80.5%、「一般内科」が6.4%、「疼痛専門医/ペインクリニック科」が2.5%であった。「関節の痛み」(n=440)は、「整形外科」が80.7%、「一般内科」が6.1%、「疼痛専門医/ペインクリニック科」が1.8%であった。「その他の痛み」(n=691)は、

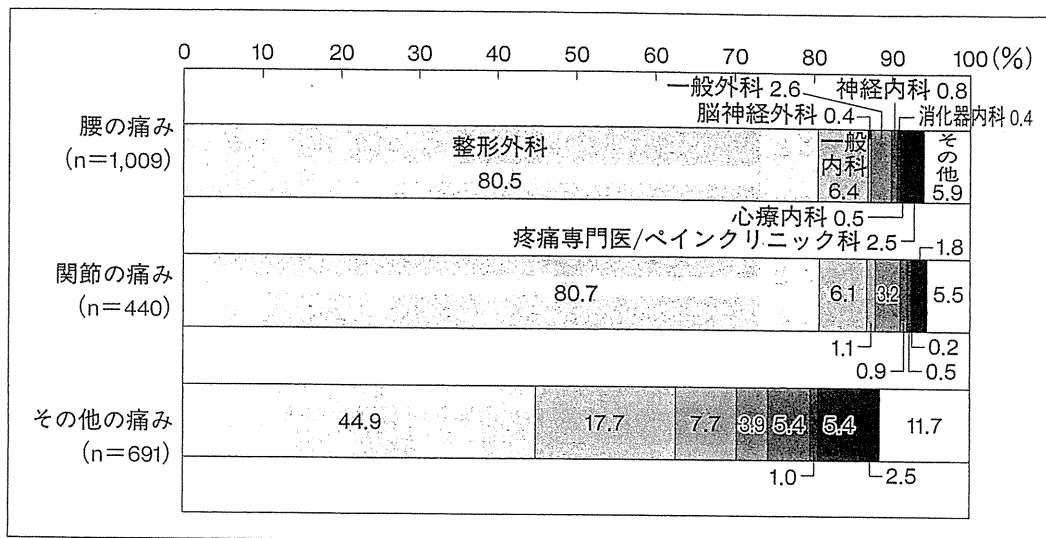


図6 慢性疼痛の緩和治療(診療科)

「整形外科」が44.9%、「一般内科」が17.7%、「疼痛専門医/ペインクリニック科」が2.5%であった(図6)。

#### 7) 通院で処方された鎮痛薬の使用頻度

鎮痛薬が処方されている者を対象として、過去6カ月間で処方された処方薬をどのくらいの頻度で使用しているか集計した。「腰の痛み」(n=867)では、「ほぼ毎日」が35.4%、「1週間に2~3日程度」が22.3%であった。「関節の痛み」(n=377)では、「ほぼ毎日」が44.8%、「1週間に2~3日程度」が20.4%であった。「その他の痛み」(n=587)では、「ほぼ毎日」が42.4%、「1週間に2~3日程度」が16.4%であった。

#### 8) 慢性疼痛保有者の対処・行動別の満足度

疼痛緩和のために対処・行動している者を対象とし、それぞれどのくらい満足しているかを集計した。満足度を、「非常に満足」、「やや満足」、「いづらか満足」、「やや不満」、「非常に不満」の5段階で評価し、とくに「非常に満足」、「やや満足」という“満足であること”を表す上位2項目の評価を合算した。その結果は、「病院・医院でもらった痛み止め薬」(n=1,629)が38.6%である一方で、「病院・医院以外で受けた治療」(n=1,765)は46.7%であった。

#### 9) 患者が思う医師の理解度

疼痛緩和のため病院・医院を受診している患者

を対象として、患者の痛み(腰の痛み、関節の痛み、その他の痛み)を医師は十分に理解していると思うかについて、「そう思う」、「ややそう思う」、「どちらとも言えない」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の5段階で評価し、とくに「そう思う」、「ややそう思う」という、“医師の理解度”に肯定的な上位2項目の評価を合算した。その結果は、「腰の痛み」(n=1,312)が50.2%、「関節の痛み」(n=565)が54.5%、「その他の痛み」(n=882)が53.9%であった。

#### 10) 医師に対する患者の満足度

疼痛緩和のため病院・医院を受診している患者を対象として、医師に対しどの程度満足しているかについて、「非常に満足」、「やや満足」、「いづらか満足」、「やや不満」、「非常に不満」の5段階で評価し、とくに「非常に満足」、「やや満足」という、“満足であること”を示す上位2項目の評価を合算した。その結果は、「腰の痛み」(n=1,312)では28.7%、「関節の痛み」(n=565)では26.2%、そして「その他の痛み」(n=882)では35.8%であった(図7)。

#### 11) 痛みの状態：満足いく程度に緩和できているか

慢性疼痛患者に対して、これまでの治療の結果、慢性的な痛みは満足いく程度に和らいでいるか、「はい」、「いいえ」、「あまり変わらない」の3段階で評価し、とくに「いいえ」、「あまり変

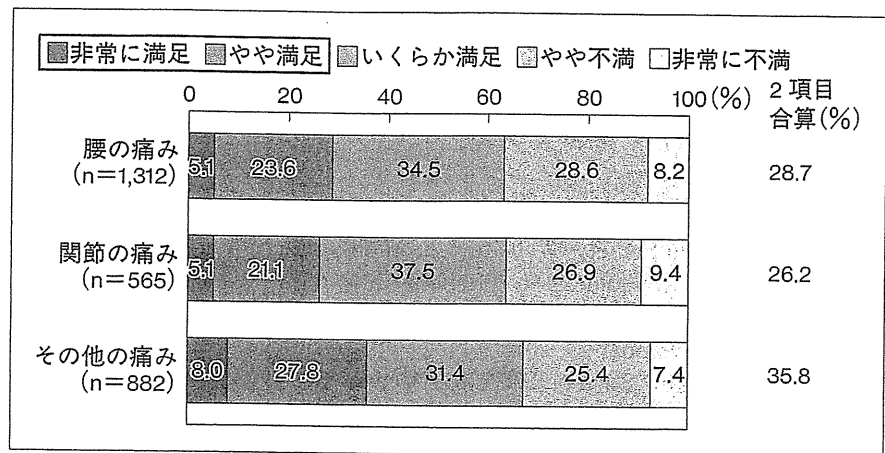


図7 医師に対する患者の満足度

わらない」という“満足のいく程度に緩和できていない”評価の割合を合算した。「いいえ/変わらない」は、「全般」(n=5,998)では70.7%、「腰の痛み」(n=4,081)では71.0%、「関節の痛み」(n=1,391)では73.4%であった。

## 考察

今回の調査では、調査手法にインターネットリサーチを用いているため、サンプリングバイアスの問題などから、その解釈に一定の限界があることは否定できない。しかし、研究手法が同等である2004年度調査<sup>4)</sup>との比較において、わが国の慢性疼痛患者の実態の傾向を見い出すことは可能であろう。

今回の調査結果では、わが国の慢性疼痛の有病率は22.5%、有病率から推計される慢性疼痛患者数は2,315万人であり、2004年度調査<sup>4)</sup>では、有病率13.4%、推計慢性疼痛患者数1,700万人と報告されている。2回の調査におけるスクリーニング条件は前回調査では疼痛期間6カ月以上、今回調査では3カ月以上と多少異なるが、今回の調査において疼痛期間が6カ月未満の割合は4.9%と、その影響が軽微であると考えられ、慢性疼痛の有病率は2004年以降増加傾向にある可能性が示唆された。両調査において、痛みの部位は腰椎(腰)、肩、膝などの運動器がほとんどであり、痛みの原因疾患(病名・症状)も、「腰痛」、「四十肩・五十肩・肩こり」、「関節炎」など、運動器に関連するものがほとんどであった。

2次調査において病院・医院を受診した慢性疼

痛患者のうち整形外科を受診した患者が最も多く、腰、関節の治療では80%以上であった。この事実は、患者は整形外科医に慢性疼痛の対応を求めていることを意味している。しかし、わが国の慢性疼痛患者への対応に関しては、痛みと密接に関与する心理・社会的な問題への対応を含めた全般的な疼痛治療戦略としては、必ずしも十分とはいえない。薬物療法に関しては、齋藤ら<sup>5)</sup>の痛み治療に対する日本、米国、ドイツの医師に対するアンケート調査によると、3カ国ともに、第1選択薬としてNSAIDsが選ばれている(慢性腰痛の場合、日本81%、米国87%、ドイツ74%)。しかし、第2選択薬については、①弱オピオイドが米国35%、ドイツ26%、②強オピオイドが米国19%、ドイツ18%、③ステロイド薬が米国20%、ドイツ14%となっている。その他、抗うつ薬や抗てんかん薬など海外では多彩な治療が行われていることがわかる。第3選択薬についても、奏効しない薬剤から、さらに強力な鎮痛薬へ切り換えるというコンセプトに貫かれている。一方で、わが国の第2、第3選択薬ではNSAIDs以外の鎮痛薬使用が少なく、臨床医は慢性疼痛を攻めあぐねている様子が示唆される。したがって整形外科医は、慢性疼痛のより効果的な治療法を模索し、患者の治療満足度を高める努力が求められている。

## おわりに

今回の調査結果から、2,000万人以上いると考えられる慢性疼痛患者は現在の治療に対して、満足度は決して高くないことが判明した。運動器を

扱う専門家として整形外科医は複雑な慢性疼痛に対する知識を増やし、有効な治療法を確立させていく必要がある。

文 献

- 1) American Pain Society-Website: Chronic Pain in America: Roadblocks to Relief. <http://www.ampainsoc.org/resources/roadblocks/> accessed November 11, 2011
- 2) American Pain Society-Website: Decade of Pain Control and Research. <http://www.ampainsoc.org/decadeofpain/> accessed November 11, 2011
- 3) Breivik H, Collett B, Ventafridda V, et al: Survey of chronic pain in Europe: prevalence, impact on daily life, and treatment. Eur J Pain 10: 287-333, 2006
- 4) 服部政治, 竹島直純, 野口隆之・他: 日本における慢性疼痛を保有する患者に関する大規模調査. ペインクリニック 25: 1541-1551, 2004
- 5) 齋藤洋司, 小川節郎, 眞下 節・他: 慢性疼痛に対する薬物治療を中心とした治療実態調査—日本, 米国, ドイツの比較. Pharma Medica 28: 137-148, 2010
- 6) 矢吹省司, 牛田享宏, 竹下克志・他: 日本における慢性痛患者の実態調査—Pain in Japan 2010 より(会). 第19回日本腰痛学会プログラム・抄録集: 68, 2011

# 今日の治療薬

## 2012

解説と便覧

○編集  
 浦部 晶夫 NTT関東病院顧問  
 島田 和幸 自治医科大学附属病院長  
 川合 員一 東邦大学副医学部長

2012年版はチェリーピンク。

薬効群ごとに解説と便覧で構成した、医療関係者必携の書。  
 解説では薬物治療や薬理作用など、便覧では薬剤情報を簡潔にまとめて掲載。  
 2011年12月取載、2012年発売予定の新薬まで収録。

“使いやすい”を追求した、  
 治療薬ブックのスタンダード。



使いやすさ、見やすさがPowerUp!

2012年版の特長



- ①「薬物選択の指標」や「第一選択薬」の表を追加
- ②「主な薬効群と特徴の一覧表」を適宜追加し、便覧の薬剤へのリンクを強化
- ③先発品にはない後発品の剤形を明示
- ④ **適外**（適応外使用）や **特**（特徴）を充実
- ⑤ 識別コード・索引を2色刷りに
- ⑥「看護師のかたへ」を「ケア・看護のポイント」としてパワーアップ

■B6判・1,376頁 2012.1.  
 ISBN978-4-524-26925-9  
 定価4,830円（税込）

南江堂 〒113-8410 東京都文京区本郷三丁目42-6（営業）TEL 03-3811-7239 FAX 03-3811-7230

20111206tsu

## The normative score and the cut-off value of the Oswestry Disability Index (ODI)

Juichi Tonosu · Katsushi Takeshita · Nobuhiro Hara ·  
Ko Matsudaira · So Kato · Kazuhiro Masuda ·  
Hiroataka Chikuda

Received: 17 July 2011 / Revised: 18 January 2012 / Accepted: 23 January 2012  
© Springer-Verlag 2012

### Abstract

**Purpose** The Oswestry Disability Index (ODI) is one of the most common scoring systems used for patients with low back pain (LBP). Although the normative score of the ODI was reported to be 10.19 in a review article, no study has calculated the normative score after adjusting the value based on the age distribution. In addition, none of the previous studies has estimated the cut-off value which separates LBP with disability from LBP without disability. The purpose of this study was to estimate the normative score by adjusting the data for age distribution in Japan, and to determine the cut-off value which separates LBP with disability from LBP without disability.

**Methods** We conducted an internet survey on LBP using the Japanese version of the ODQ. A total of 1,200 respondents, composed of 100 males and 100 females in each age group (from the 20s to 70s), participated in this study. We also asked them to provide information about their backgrounds. We estimated the normative score after

correcting for the age distribution of Japan. We also estimated the ODI of those with or without disability, the factors associated with the ODI, and the cut-off value which separates LBP with disability from LBP without disability.

**Results** The participants' backgrounds were similar to the national survey. The normative score of the ODI was estimated at 8.73. The ODI of the LBP with disability group was 22.07. Those with sciatica and obese subjects showed higher ODI than those without. The optimal cut-off value was estimated to be 12.

**Conclusions** We defined the normative score and the cut-off value of the ODI.

**Keywords** The Oswestry Disability Index (ODI) · Normative score · Cut-off value · Internet survey

**Electronic supplementary material** The online version of this article (doi:10.1007/s00586-012-2173-7) contains supplementary material, which is available to authorized users.

J. Tonosu (✉) · K. Takeshita · N. Hara · K. Masuda ·  
H. Chikuda  
Department of Orthopedic Surgery, Faculty of Medicine,  
The University of Tokyo, Bunkyo-ku, 7-3-1 Hongo,  
Tokyo, Japan  
e-mail: juichitohnosu@yahoo.co.jp

K. Matsudaira  
Clinical Research Centre for Occupational Musculoskeletal  
Disorders, Kanto Rosai Hospital, Kanagawa, Japan

S. Kato  
Department of Orthopaedic Surgery, Faculty of Medicine,  
Komagome Hospital, Tokyo, Japan

### Introduction

Most adults experience some degree of low back pain (LBP) at some point in their lives, and approximately 85–90% has been classified as “non-specific LBP” [1]. As in many industrialized countries, LBP is one of the most common health disabilities in Japan. The one-month prevalence was 30.6% in a population-based survey [2]. Therefore, the low back is the most common area with pain reported in the research studies on chronic pain [3, 4].

The Oswestry Disability Questionnaire (ODQ) has been one of the most commonly used disease-specific measures for patients with LBP [5]. The Oswestry Disability Index (ODI) is calculated based on each score of the ODQ, which consists of ten items. Each of the ten items is scored from 0 to 5, and the total is added and multiplied by 2. Therefore, the ODI ranges from 0 to 100. A higher score on the

ODI indicates a more severe disability caused by LBP. The ODQ has been translated into many languages [6], including Japanese in 2003 [7].

The normative score of the ODI was reported to be 10.19 in a review article by Fairbank et al. [6]. However, no study has calculated the normative score after adjusting the value by the age distribution. In addition, the cut-off values were only reported as the change between before and after the therapy [8–10].

To estimate the normal score of the ODI, calculating the score from a “normal” pain-free population seems logical, but its clinical significance is doubtful, because LBP itself is common at some point in most of the population, regardless of sex or age. The severity of pain correlates with disability, as shown by von Korff et al. [11], and the present goal of LBP treatment is to help patients to become or remain free from disability. Therefore, we think that estimating a cut-off value which discriminates between people with no or mild LBP without disability and people with disability would be clinically meaningful.

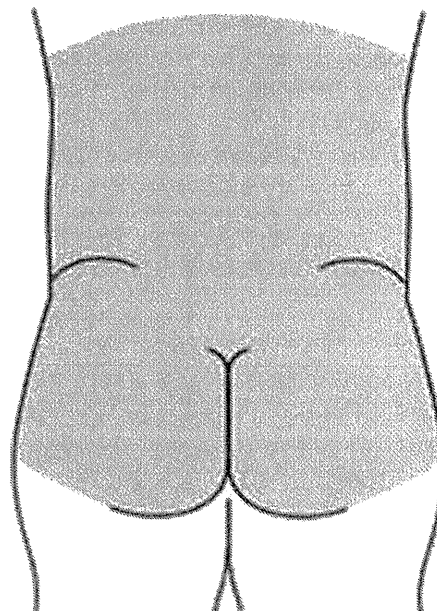
The purpose of this study was to estimate the normative score of the ODI by adjusting the data based on the age distribution in Japan, and to estimate the cut-off value of the ODI which separates patients with LBP with disability from LBP without disability.

## Materials and methods

We conducted an internet survey on LBP using a Japanese version of the ODQ [7]. Two validated versions of the Japanese ODI are available [7, 12]. We chose Fujiwara’s version, which was translated from the ODI version 2.0, except that distances were not expressed in miles, but in kilometers, for the questions in Sect. 4. The reliability and validity of this version was evaluated in their previous study, and was sufficient to use for outcome studies in Japan. We asked 13,180 people to participate in this study by e-mail with the assistance of a single internet research company. The company has 1,888,778 registered members, and we chose members sequentially with a legitimate method for random sampling of the company. Finally, a total of 1,200 participants, composed of 100 males and 100 females in each age group (20s, 30s, 40s, 50s, 60s and 70s), were selected from different regions for the study in October 2010, and all of them voluntarily participated in the research study on a first-come, first-served basis. There was no missing data, because the participants could not finish the questionnaire in the web browser until all questions had been answered. The participants received points for online shopping as financial incentive. Improper users were periodically deleted by managing e-mail addresses to prevent double registration.

We also asked the participants to provide information about their height, weight, previous and present smoking habits, and exercise habits. A body mass index (BMI) of over  $25 \text{ kg/m}^2$  was defined as obesity. A previous smoking habit was defined as the experience of smoking 100 cigarettes or more during a 6-month period. A present smoking habit was defined as smoking everyday during the past 1 month. An exercise habit was defined as exercise more than twice a week and of more than 30 min each time for more than the past year. These definitions matched with those of the national annual survey on health and nutrition in 2008 published by Japanese Ministry of Health, Labour and Welfare [13]. Although a BMI of over  $30 \text{ kg/m}^2$  is usually considered obese in Western countries, a BMI over  $25 \text{ kg/m}^2$  has been defined as obese in the Japanese national annual survey, because Japanese people are less obese than people in Western countries. Therefore, we set  $25 \text{ kg/m}^2$  was set as the cut-off for obesity in this study.

In addition to the ODQ, we asked the participants whether they suffered from LBP, which was defined as pain localized between the costal margin and the inferior gluteal folds with or without lower extremity pain in the past 4 weeks, in reference to the past literature [1]. The area was shown diagrammatically on the online questionnaire (Fig. 1); [14]. We asked them to exclude pain associated with menstruation, fever, or cancer in the



**Fig. 1** The optimal definition of lower back pain (LBP) quoted from the past literature [9]. LBP was defined as pain localized between the costal margin and the inferior gluteal folds, which was shown on the diagram

question. We did not ask about the pain intensity, pain duration, or pain pattern. However, we asked participants who had LBP whether the LBP caused disability, with disability being defined as the inability to engage in routine work for more than 1 day caused by the LBP, in reference to a past study by Von Korff [11]. In the main analysis, we classified the participants with LBP into three groups: “LBP with disability”, “LBP without disability”, and “no LBP”. We also asked them whether they suffered from sciatica. We defined sciatica as pain radiating down the leg below the knee. Although this definition may exclude patients with upper lumbar radiculopathy, such as L3, pain radiating down the leg above the knee may include pain derived from diseases of the hip or the pelvis. A recent consensus study on LBP definitions for survey research has suggested that “pain below the knee” is a reasonable proxy for sciatica [14].

First, we estimated the normative score of the ODI after correcting for the age distribution of Japan based on the 2005 population census taken by the Japanese Ministry of Internal Affairs and Communications [15]. In addition, we estimated the ODI of those with or without disability, and evaluated the possible relationship between the ODI score and such factors as sciatica, obesity, and exercise habits. Finally, we estimated the cut-off value of the ODI using the receiver-operating characteristic (ROC) curve by setting the LBP with disability as positive. The area under the curve (AUC), as well as the sensitivity and the specificity, were calculated from the ROC curve.

The statistical analysis was performed using the JMP7.0 software program on a personal computer.  $p < 0.05$  was considered to be significant.

This study had the prior approval of the University of Tokyo ethics committee.

## Results

The participant’s demographic data were similar to those reported by the national survey (Table 1). The prevalence of LBP was 47.5%. One-fourth of the subjects had visited clinics for their LBP. LBP with disability accounted for 12.8% of all participants (Fig. 2).

The average ODI was 8.75 for the 1,200 participants. The ODI by sex and age groups are shown in Table 2. After correcting for the age distribution in Japan, the normative score of the ODI was estimated to be 8.73; 8.80 in males and 8.66 in females. There was a tendency for the ODI to increase gradually with advancing age. Participants in their 70s had the highest score.

The ODI of the LBP without disability group was 11.88. The ODI of the LBP with disability group was 22.07. The ODI of those with disability was the highest in the subjects in their 70s followed by those in their 50s, and it was the lowest in the subjects in their 20s (Fig. 3; Table 3).

Sciatica was reported in 23.6% of the participants who had LBP. In particular, about half of females in their 70s suffered from sciatica. Half of those with sciatica had disability, whereas two-fifths of the LBP with disability group had sciatica. The ODI of those with sciatica was significantly higher than that of those without sciatica (23.07 vs. 12.02;  $t$  test,  $p < 0.0001$ ) (Online Resource 1). Females in their 70s had the highest score, and the ODI increased with advancing age.

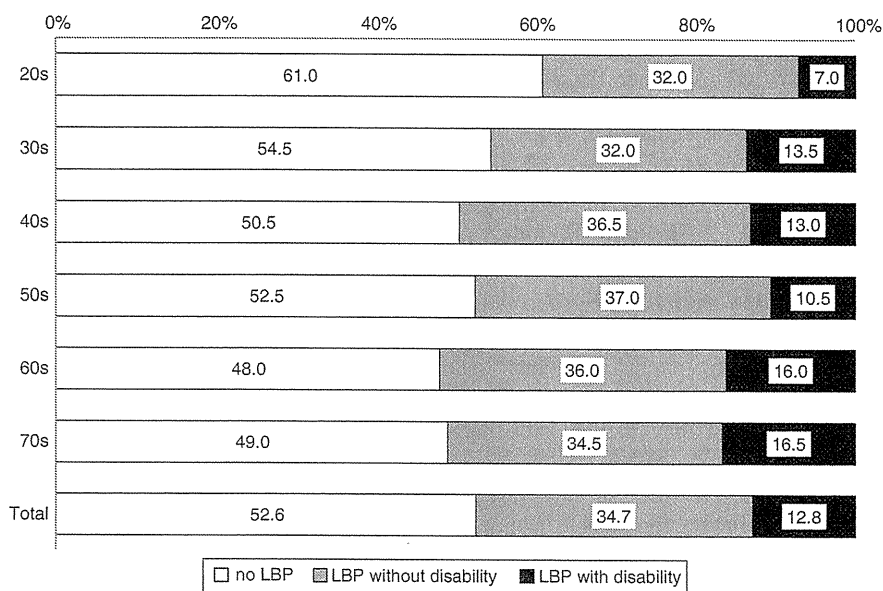
The ODI of obese subjects was significantly higher than that of non-obese subjects (11.43 vs. 8.14;  $t$  test,  $p < 0.0001$ ) (Online Resource 2).

There was no significant difference between the ODI of those who had an exercise habit and those who did not (8.08 vs. 9.04;  $t$  test,  $p = 0.1399$ ) (Online Resource 3).

**Table 1** Demographic data of the participants

|                            | This study  |          | Japanese national annual survey |          |
|----------------------------|-------------|----------|---------------------------------|----------|
|                            | Mean (SD)   | <i>N</i> | Mean (SD)                       | <i>N</i> |
| Weight (kg)                |             |          |                                 |          |
| Male                       | 67.3 (11.7) | 600      | 65.8 (11.1)                     | 2,930    |
| Female                     | 52.9 (7.7)  | 600      | 52.7 (8.8)                      | 3,567    |
| Height (cm)                |             |          |                                 |          |
| Male                       | 169.5 (6.4) | 600      | 166.9 (7.2)                     | 2,940    |
| Female                     | 157.3 (5.6) | 600      | 153.8 (6.9)                     | 3,592    |
| BMI (kg/m <sup>2</sup> )   |             |          |                                 |          |
| Male                       | 23.4 (3.5)  | 600      | 23.6 (3.5)                      | 2,930    |
| Female                     | 21.4 (2.9)  | 600      | 22.3 (3.6)                      | 3,558    |
| Previous smoking habit (%) | 42          | 1,200    | 37                              | 7,668    |
| Present smoking habit (%)  | 19          | 1,200    | 24                              | 7,668    |
| Exercise habit (%)         | 30          | 1,200    | 27                              | 4,817    |

**Fig. 2** The proportion of LBP subjects with and without disability



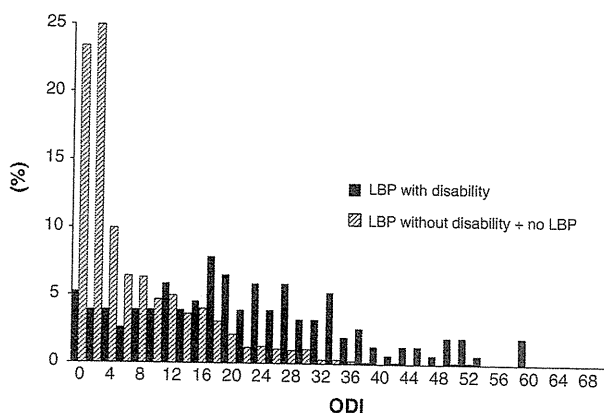
**Table 2** Oswestry Disability Index (ODI) by sex and age groups

|               | N     | Mean  | 95% Confidence interval | Lower quartile | Median | Upper quartile |
|---------------|-------|-------|-------------------------|----------------|--------|----------------|
| <b>Male</b>   |       |       |                         |                |        |                |
| 20s           | 100   | 6.38  | 4.71–8.05               | 0              | 2      | 8              |
| 30s           | 100   | 7.42  | 5.39–9.45               | 0.5            | 4      | 12             |
| 40s           | 100   | 8.32  | 6.44–10.20              | 2              | 4      | 12             |
| 50s           | 100   | 9.52  | 7.38–11.66              | 2              | 5      | 16             |
| 60s           | 100   | 10.78 | 8.45–13.11              | 2              | 6      | 18             |
| 70s           | 100   | 10.54 | 8.37–12.71              | 2              | 7      | 18             |
| Total         | 600   | 8.83  | 7.99–9.66               | 2              | 4      | 14             |
| <b>Female</b> |       |       |                         |                |        |                |
| 20s           | 100   | 5.04  | 3.87–6.21               | 0              | 2      | 8              |
| 30s           | 100   | 6.94  | 5.42–8.46               | 2              | 4      | 12             |
| 40s           | 100   | 8.06  | 6.32–9.80               | 2              | 4      | 12             |
| 50s           | 100   | 8.58  | 6.67–10.49              | 2              | 5      | 14             |
| 60s           | 100   | 9.12  | 6.88–11.36              | 2              | 4      | 14             |
| 70s           | 100   | 14.32 | 11.45–17.19             | 2              | 9      | 23.5           |
| Total         | 600   | 8.68  | 7.85–9.51               | 2              | 4      | 14             |
| <b>Total</b>  |       |       |                         |                |        |                |
| 20s           | 200   | 5.71  | 4.69–6.73               | 0              | 2      | 8              |
| 30s           | 200   | 7.18  | 5.92–8.44               | 2              | 4      | 12             |
| 40s           | 200   | 8.19  | 6.92–9.46               | 2              | 4      | 12             |
| 50s           | 200   | 9.05  | 7.63–10.47              | 2              | 5      | 16             |
| 60s           | 200   | 9.95  | 8.34–11.56              | 2              | 6      | 16             |
| 70s           | 200   | 12.43 | 10.63–14.23             | 2              | 8      | 20             |
| Total         | 1,200 | 8.75  | 8.16–9.34               | 2              | 4      | 14             |

However in the subjects in their 60s and 70s, the ODI of those with an exercise habit was significantly lower than that of those without (*t* test,  $p = 0.0131$  and  $p = 0.0034$ ).

The cut-off value of the ODI which separated LBP with disability from LBP without disability was 12. The AUC of the ROC curve was 0.83, and the sensitivity and the specificity were 76.4 and 75.6%, respectively (Fig. 4).





**Fig. 3** A histogram of the ODI by LBP with disability. The histogram of the ODI of the group that had LBP with disability is shown by a *black bar*, while that of the group that had LBP without disability or no LBP is shown by the *diagonal bar*. The mean ODI of the LBP with disability group was 22.07

**Discussion**

The normative score of the ODI in our study was estimated to be 8.73. The similar normative score reported in the review article by Fairbank et al. (10.19) [6] supports the present results. The score of 10.19 in their review was derived from data reported in six publications [16–21], which were performed on subjects from Canada and Finland. Each study showed the normative score of the ODI as a control for its research; however, the population composition of a control varied among these studies. With regard to the adequacy of sampling, we covered the age groups of the participants from their 20s to their 70s, with the expectation of answering properly, because LBP was experienced in all age groups of adults. The ratio of males to females was 1 to 1. The BMI and the rate of exercise in each age group were similar to the results of the national survey, and the rate of previous and present smoking habits was also comparable. Therefore, we think that the backgrounds of the participants were similar to those in the national survey, and that this group was representative of the general Japanese population.

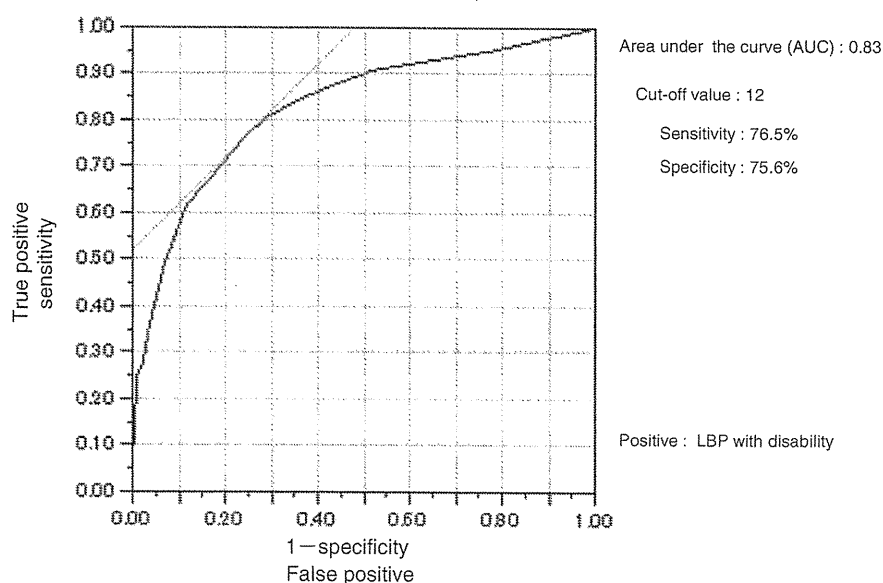
The ODI of the LBP with disability group in our study was 22.07, whereas that of the LBP without disability group was 11.88. Although the mean scores varied based on the definition of disability, we defined disability as the inability to engage in routine work for more than 1 day caused by the LBP, with reference to the past literature [11].

We have found that several factors affected the ODI score. The ODI of those with sciatica was significantly higher than that in those without sciatica. As a recent report showed that the clinical course of those with LBP with referred leg pain was worse than that of patients with LBP alone [22], it may be preferable that those with sciatica and those without sciatica are separately analyzed in outcome studies of LBP. The prevalence of sciatica was 23.6% in this study, while it was previously reported to range from 1.6 to 43% [23]. These differences may indicate that the prevalence may be affected by the definition of sciatica. The diagnosis of sciatica, which was assessed via self-reported questionnaire by participants, may not be accurate, because they are not physicians. Pain radiating below the knee may also include pain derived from osteoarthritis of the knee, especially in aged participants, while this definition may exclude upper lumbar radiculopathy, such as L3. In addition, the ODI of the obese participants whose BMI was over 25 kg/m<sup>2</sup> in this study was significantly higher than that of the normal weight subjects. A systematic review showed that overweight and obese people have a higher prevalence of LBP, where overweight was defined as a BMI of over 25 kg/m<sup>2</sup> and obesity was defined as a BMI of over 30 kg/m<sup>2</sup> [24]. Another difference in the definition between the review and this study was the time when the participants suffered from LBP. It was defined as occurrence in the past year in the review, while we defined it as in the past 4 weeks in this study. However, our results were similar to the past study. Although the relationship between LBP and exercise habits is controversial [25, 26], our results show that those with exercise habits have a lower prevalence of LBP, especially in aged people. With regard to the factors

**Table 3** Mean (lower quartile, median, upper quartile) of ODI by disability in the participants who had low back pain (LBP)

| Disability | Male                   |                     | Female                 |                     | Total                  |                    |
|------------|------------------------|---------------------|------------------------|---------------------|------------------------|--------------------|
|            | +                      | -                   | +                      | -                   | +                      | -                  |
| 20s        | 21.00 (11, 17, 34)     | 9.94 (4, 8, 16)     | 12.00 (1.5, 12, 19.5)  | 8.58 (4, 8, 14)     | 15.86 (7.5, 15, 22)    | 9.28 (4, 8, 14)    |
| 30s        | 16.84 (4, 10, 28)      | 10.14 (4.5, 11, 16) | 20.25 (12, 21, 31.5)   | 10.50 (4, 11, 16)   | 17.85 (4, 12, 30)      | 10.34 (4, 11, 16)  |
| 40s        | 16.67 (8.5, 13, 25.5)  | 12.97 (6, 12, 20)   | 17.86 (7.5, 17, 25)    | 11.00 (4, 10, 16)   | 17.31 (8, 15, 24.5)    | 12.00 (5, 12, 16)  |
| 50s        | 25.23 (16, 22, 31)     | 14.06 (8, 14, 18.5) | 27.25 (19.5, 28, 29.5) | 11.30 (6, 12, 17.5) | 26.00 (18, 26, 30)     | 12.57 (6, 12, 18)  |
| 60s        | 22.21 (10, 20, 36)     | 13.44 (6, 10, 20)   | 22.92 (13, 18, 32)     | 10.17 (4, 8, 15.5)  | 22.50 (12.5, 20, 34.5) | 11.81 (6, 9, 17.5) |
| 70s        | 21.83 (12.5, 21, 31.5) | 15.17 (8, 14, 24)   | 33.05 (20, 34, 47)     | 14.64 (6.5, 10, 22) | 28.97 (20, 26, 36)     | 14.96 (8, 14, 22)  |
| Total      | 20.47 (9, 20, 29)      | 12.80 (6, 12, 18)   | 23.86 (14, 23, 33.5)   | 10.96 (4, 10, 16)   | 22.07 (12, 20, 31)     | 11.88 (6, 10, 16)  |

**Fig. 4** A receiver-operating characteristic (ROC) curve of the ODI in the group that had LBP with disability. The cut-off value was estimated to be 12



associated with the ODI in this study, another study is needed to verify their clinical significance.

We estimated the cut-off value of the ODI on LBP with disability as 12. There has been no previous report of the cut-off value of the ODI, by which we can separate LBP populations into those who have LBP with and without disability. At present, LBP is prevalent in all adult populations, and only a few subjects become disabled. However, these patients are responsible for most of the treatment cost [27]. Efforts at preventing LBP with disability instead of LBP itself are likely to be more effective and efficient. Therefore, we think that estimating a cut-off value which can discriminate people with no or mild LBP without disability from people with disability would be clinically meaningful. Although the cut-off value depends on the definition of disability, this cut-off value can be of great help not only to identify the LBP population who need treatment, but also as a criterion to assess the effects of treatment.

There are some limitations to this study. First, an internet survey may have some bias. One bias is that all the participants in this study had the ability to access and use the internet. They might therefore have been more educated and intelligent than those who did not use the internet, especially in the older age groups. In addition, the participants may therefore not have been members from a lower socioeconomic strata. However, the similarity between the characteristics of the participants and those of the population census in Japan demonstrated that there was adequate sampling. Additionally, some researchers have reported that there is no difference between an internet survey and a paper and pencil survey method, even in older participants [28, 29]. Another potential bias is the sampling-bias that is caused by the number (1,200) used for the sampling. The

best design to estimate the normative score may be stratified sampling from the entire Japanese population. However, such a study would be prohibitively time-, labor- and cost-intensive. In the present study, candidates from a representative population of over one million people were chosen by random sampling, and the participants had similar backgrounds as the subjects in the Japanese national survey. Therefore, we think that we were able to obtain equivalent results to the entire population, with a modest cost. Additionally, the estimated normative score of the ODI after correcting for the age distribution in Japan was not substantially different from the average ODI of the 1,200 participants. Therefore, the ODI of the LBP with or without disability, as is shown in Table 3 without correcting for the age distribution, can be considered to be the score for the entire population. Second, the present data was collected from people in Japan who can understand Japanese. Therefore, generalization of the normative score and the cut-off value in this study needs careful consideration, and a further investigation is warranted.

**Conflict of interest** None.

## References

1. Krismer M, van Tulder M, Low Back Pain Group of the Bone and Joint Health Strategies for Europe Project (2007) Strategies for prevention and management of musculoskeletal conditions. low back pain (non-specific). *Best Pract Res Clin Rheumatol*. 21:77–91
2. Suzukamo Y, Takahashi N, Konno S, Kikuchi S, Fukuhara S (2007) Outcome study of low back pain. *Pharma Medica* 25:9–12 (in Japanese)
3. Hattori S, Takeshima N, Kimura N, Yamamoto K, Mizutani A, Noguchi T (2004) The clinical perspective on chronic pain management in Japan. *Pain clinic* 25:1541–1551 (in Japanese)

4. Matsudaira K, Takeshita K, Kunogi J, Yamazaki T, Hara N, Yamada K, Takagi Y (2011) Prevalence and characteristics of chronic pain in the general Japanese population. *Pain clinic* 32: 1349–1360 (in Japanese)
5. Fairbank JC, Couper J, Davies JB, O'Brien JP (1980) The Oswestry low back pain disability questionnaire. *Physiotherapy* 66: 271–273
6. Fairbank JC, Pynsent PB (2000) The Oswestry Disability Index. *Spine* 25:2940–2952
7. Fujiwara A, Kobayashi N, Saiki K, Kitagawa T, Tamai K, Saotome K (2003) Association of the Japanese Orthopaedic Association score with the Oswestry Disability Index, Roland-Morris Disability Questionnaire, and short-form 36. *Spine* 28: 1601–1607
8. Coelho RA, Siqueira FB, Ferreira PH, Ferreira ML (2008) Responsiveness of the Brazilian-Portuguese version of the Oswestry Disability Index in subjects with low back pain. *Eur Spine J* 17:1101–1106
9. Maughan EF, Lewis JS (2010) Outcome measures in chronic low back pain. *Eur Spine J* 19:1484–1494
10. Monticone M, Baiardi P, Vanti C, Ferrari S, Pillastrini P, Mugnai R, Foti C (2012) Responsiveness of the Oswestry Disability Index and the Roland Morris Disability Questionnaire in Italian subjects with sub-acute and chronic low back pain. *Eur Spine J* 21: 122–129
11. Von Korff M, Ormel J, Keefe FJ, Dworkin SF (1992) Grading the severity of chronic pain. *Pain* 50:133–149
12. Hashimoto H, Komagata M, Nakai O, Morishita M, Tokuhashi Y, Sano S, Nohara Y, Okajima Y (2006) Discriminative validity and responsiveness of the Oswestry Disability Index among Japanese outpatients with lumbar conditions. *Eur Spine J* 15:1645–1650
13. Ministry of Health, Labour and Welfare, Japan (2008). The results of the National Health and Nutrition Survey Japan. <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/eiyuu/h20-houkoku.html> (in Japanese). Accessed 16 July 2011
14. Dionne CE, Dunn KM, Croft PR, Nachemson AL, Buchbinder R, Walker BF, Wyatt M, Cassidy JD, Rossignol M, Leboeuf-Yde C, Hartvigsen J, Leino-Arjas P, Latza U, Reis S, Gil Del Real MT, Kovacs FM, Oberg B, Cedraschi C, Bouter LM, Koes BW, Picavet HS, van Tulder MW, Burton K, Foster NE, Macfarlane GJ, Thomas E, Underwood M, Waddell G, Shekelle P, Volinn E, Von Korff M (2008) A consensus approach toward the standardization of back pain definitions for use in prevalence studies. *Spine* 33: 95–103
15. Ministry of Internal Affairs and Communications, Statistics Bureau, Japan (2006) Population of Japan (final report of the 2005 population census). <http://www.stat.go.jp/english/data/kokusei/2005/nihon/index.htm>. Published Oct. 31. Accessed 16 July 2011
16. Fairbank J (1995) Use of Oswestry Disability Index (ODI). *Spine* 20:1535–1537
17. Hupli M, Heinonen R, Vanharanta H (1997) Height changes among chronic low back pain patients during intense physical exercise. *Scand J Med Sci Sports* 7:32–37
18. Hupli M, Hurri H, Luoto S, Sainio P, Alaranta H (1996) Isokinetic performance capacity of trunk muscles. Part I: The effect of repetition on measurement of isokinetic performance capacity of trunk muscles among healthy controls and two different groups of low-back pain patients. *Scand J Rehabil Med* 28:201–206
19. Hupli M, Sainio P, Hurri H, Alaranta H (1997) Comparison of trunk strength measurements between two different isokinetic devices used at clinical settings. *J Spinal Disord* 10:391–397
20. Kankaanpää M, Taimela S, Laaksonen D, Hänninen O, Airaksinen O (1998) Back and hip extensor fatigability in chronic low back pain patients and controls. *Arch Phys Med Rehabil* 79: 412–417
21. Kankaanpää M, Taimela S, Webber CL Jr, Airaksinen O, Hänninen O (1997) Lumbar paraspinal muscle fatigability in repetitive isoinertial loading: EMG spectral indices, Borg scale and endurance time. *Eur J Appl Physiol Occup Physiol*. 76: 236–242
22. Hill JC, Konstantinou K, Egbewale BE, Dunn KM, Lewis M, van der Windt D (2011) Clinical outcomes among low back pain consultants with referred leg pain in primary care. *Spine* 36:2168–2175
23. Valat JP, Genevay S, Marty M, Rozenberg S, Koes B (2010) Sciatica. *Best Pract Res Clin Rheumatol*. 24:241–252
24. Shiri R, Karppinen J, Leino-Arjas P, Solovieva S, Viikari-Juntura E (2010) The association between obesity and low back pain: a meta-analysis. The association between obesity and low back pain: A meta-analysis. *Am J Epidemiol* 171:135–154
25. Lin CW, McAuley JH, Macedo L, Barnett DC, Smeets RJ, Verbunt JA (2011) Relationship between physical activity and disability in low back pain: a systematic review and meta-analysis. *Pain* 152:607–613
26. Hendrick P, Milosavljevic S, Hale L, Hurley DA, McDonough S, Ryan B, Baxter GD (2011) The relationship between physical activity and low back pain outcomes: a systematic review of observational studies. *Eur Spine J* 20:464–474
27. Snook SH (2004) Work-related low back pain: secondary intervention. *J Electromyogr Kinesiol* 14:153–160
28. Kleinman L, Leidy NK, Crawley J, Bonomi A, Schoenfeld P (2001) A comparative trial of paper-and-pencil versus computer administration of the Quality of Life in Reflux and Dyspepsia (QOLRAD) questionnaire. *Med Care* 39:181–189
29. Boeckner LS, Pullen CH, Walker SN, Abbott GW, Block T (2002) Use and reliability of the World Wide Web version of the Block Health Habits and History Questionnaire with older rural women. *J Nutr Educ Behav*. 34(Suppl 1):S20–S24

**Potential risk factors for new-onset of back pain disability in Japanese workers: Findings from the Japan epidemiological research of Occupation-related Back pain (JOB) study**

Ko Matsudaira<sup>1</sup> MD, PhD, Hiroaki Konishi<sup>2</sup> MD, PhD, Kota Miyoshi<sup>3</sup> MD, Tatsuya Isomura<sup>4</sup> MSc, Katsushi Takeshita<sup>5</sup> MD, PhD, Nobuhiro Hara<sup>5</sup> MD, Koji Yamada<sup>1</sup> MD, Hideto Machida<sup>6</sup> MD

<sup>1</sup>Clinical Research Center for Occupational Musculoskeletal Disorders, Kanto Rosai Hospital, Kanagawa, Japan, <sup>2</sup>Department of Orthopaedic Surgery, Nagasaki Rosai Hospital, Nagasaki, Japan, <sup>3</sup>Spine Center, Yokohama Rosai Hospital, Kanagawa, Japan, <sup>4</sup>CLINICAL STUDY SUPPORT, INC., Aichi, Japan, <sup>5</sup>Department of Orthopaedic Surgery, the University of Tokyo, Tokyo, Japan, <sup>6</sup>Department of Orthopaedic Surgery, Kanto Rosai Hospital, Kanagawa, Japan.

**[Corresponding Author]**

Ko Matsudaira

Clinical Research Center for Occupational Musculoskeletal Disorders, Kanto Rosai Hospital  
1-1, Kizukisumiyoshicho, Nakahara-ku, Kawasaki, 211-8510, Japan

Ph: +81-44-411-3131, Fax: +81-44-434-6338

Email: kohart801@gmail.com

**[Disclosure of funding]**

The study was a part of clinical research projects conducted by the Japan Labor Health and Welfare Organization. The research projects aimed to resolve occupational health issues and disseminate the research findings.

The manuscript submitted does not contain information about medical device(s)/drug(s). No funds were received in support of this work. No benefits in any form have been or will be received from a commercial party related directly or indirectly to the subject of this manuscript.

**[Abstract]**

**Study Design:** Two-year, prospective cohort data from the Japan epidemiological research of occupation-related back pain (JOB) study were used for this analysis.

**Objective:** To examine the association between a new onset of low back pain (LBP) with disability and potential risk factors among initially symptom-free Japanese workers.

**Summary of Background Data:** Despite strong evidence that psychosocial issues may

Copyright © Lippincott Williams & Wilkins. Unauthorized reproduction of this article is prohibited.

influence LBP onset among symptom-free persons, these and other LBP risk factors have not been well investigated in the Japanese workplace.

**Methods:** Of 5,310 participants responding to a self-administered baseline questionnaire (response rate: 86.5%), 3,194 (60.2%) completed both 1-year and 2-year follow-up questionnaires. The baseline questionnaire assessed individual characteristics, ergonomic work demands, and work-related psychosocial factors. The outcome of interest was new-onset LBP with disability during the follow-up period. Incidence was calculated for the participants who reported no LBP during the past year at baseline. Logistic regression was used to explore risk factors associated with new-onset LBP with disability.

**Results:** Of 836 participants who were symptom-free during the preceding year, 33 (3.9%) reported LBP with disability during the 2-year follow-up. In univariate analyses, “history of LBP”, “frequent lifting”, “interpersonal stress at workplace”, and “monotonous tasks” were all significant predictors of LBP incidence. All of these factors remained statistically significant or almost significant in the multivariate analysis adjusting for the other variables, as well as age and gender: adjusted odds ratio (OR) and 95% confidence interval (95%CI) for history of LBP (OR: 3.25, 95%CI: 1.53-6.91), frequent lifting (OR: 3.77, 95%CI: 1.16-12.3), interpersonal stress at workplace (OR: 2.42, 95%CI: 1.08-5.43), monotonous tasks: (OR: 2.21, 95%CI: 0.99-4.94).

**Conclusions:** Both ergonomic and work-related psychosocial factors may predict the

development of LBP with disability among previously asymptomatic Japanese workers. Thus, workplace interventions aimed at reducing the incidence of LBP should focus on both ergonomic and psychosocial stress.

**Key Words:** low back pain;non-specific low back pain;new onset;risk factors;Psychosocial factors;disability;Japanese workers

**[Mini Abstract]**

The association was examined between new-onset low back pain with disability and potential risk factors among Japanese workers who were initially symptom-free. Results suggest that as well as ergonomic factors, work-related psychosocial factors are significant in the development of future back pain disability in initially symptom-free Japanese workers.

**[Key Points]**

- The association was examined between a new onset of low back pain (LBP) with disability and potential risk factors among Japanese workers who were initially symptom-free.
- Data from a 2-year, prospective, cohort of the Japan epidemiological research of Occupation-related Back pain (JOB) study were used for this analysis.
- Significant associations were found for “history of LBP”, “frequent lifting”, “interpersonal stress at workplace”, and “monotonous tasks” in univariate analyses and multivariate

analyses adjusting for the other variables, age, and gender.

- Results suggest that as well as ergonomic factors, work-related psychosocial factors are also significant in the development of future back pain disability after more than 1-year symptom-free period among Japanese workers.

### **[Introduction]**

Most adults at some point in their life will experience some degree of low back pain (LBP), most of which (85-90%) is classified as 'non-specific low back pain'.<sup>1,2</sup> As in Western industrialized countries, LBP is one of the most common causes of health disability in Japan, with a reported one-month prevalence of 30.6%.<sup>3</sup> Additionally, LBP is a costly health problem, particularly in the workplace.<sup>4</sup>

Earlier reports suggest that the majority of individuals who have episodes of LBP will experience a recurrence of the problem within a year.<sup>5-8</sup> Thus, previous episodes of LBP can be identified as an important predictor for the occurrence of future episodes.<sup>9-13</sup> In addition to prior LBP, many epidemiological studies have identified other potential risk factors for LBP. In terms of the physical demands of work, tasks such as lifting, bending and twisting, and manual handling are associated with increased risk of back symptoms, pain aggravation, and injuries.<sup>10</sup> In addition to the ergonomic work demands, there is strong evidence suggesting that



psychosocial issues may also elevate the risk of LBP onset.<sup>10,11</sup> Unfortunately, given that the cultural and environmental influences on LBP are likely not uniform across all societies,<sup>14</sup> investigations specific to each society are required.

In Japan, the association between the new onset of LBP and potential risk factors including psychosocial factors has not been properly assessed in prospective epidemiological research. In response to this dearth of evidence, we conducted a prospective, cohort study of Japanese workers, entitled the Japan epidemiological research of Occupation-related Back pain (JOB) study. The study collected data on an extensive list of potential risk factors at baseline as well as LBP-related outcomes during 2 years of follow-up. Specifically, the current study focused primarily on LBP with disability, a condition of critical importance to employers and workers. In practice, the prevention of LBP with disability is considered more critical in terms of reducing cost while improving workforce productivity. Indeed, while LBP affects many people, the largest cost to society results from the small proportion of people who become disabled due to LBP.<sup>15</sup>

Using the data from the JOB study, we examined the association between a new onset of LBP with disability and potential risk factors among 1-year symptom-free Japanese workers.

## **[Materials and Methods]**

Data source

Copyright © Lippincott Williams & Wilkins. Unauthorized reproduction of this article is prohibited.

Data from a 2-year prospective cohort of the JOB study were used for this analysis. Participants were recruited from 16 workplaces in various occupational fields, located in or near Tokyo. The major occupational groups from these workplaces were office workers, nurses, sales/marketing personnel, and manufacturing engineers. The board of each participating organization was asked to distribute a self-administrated questionnaire, along with a covering letter from the study administration office, to their workers. Respondents were asked to return their completed questionnaire via post, and to provide their name and mailing address for direct correspondence from the study administration office for follow-up purposes. A total of 6,140 baseline questionnaires were distributed. Of these, 5,310 completed questionnaires were returned, yielding a response rate of 86.5%.

The baseline questionnaire included items assessing the severity of LBP and various individual and work-related factors. The respondents were asked to quantify the severity of their LBP into four grades: grade 0 (no LBP), grade 1 (LBP without interfering with work), grade 2 (LBP with interfering with work), and grade 3 (LBP with interfering with work, leading to sick-leave). The grades were determined with reference to Von Korff's grading.<sup>16</sup> LBP was defined as pain localized between the costal margin and the inferior gluteal folds<sup>1</sup>, and a diagram of the LBP area was provided within the questionnaire. Additionally, the baseline questionnaire assessed individual characteristics (i.e. gender, age, obesity, smoking habit, and previous

episodes of LBP), ergonomic work demands (i.e. frequency of bending, twisting, or lifting at work), and psychosocial factors (i.e. depression, interpersonal stress at work, job control, job satisfaction, and somatization). Psychosocial factors were mainly assessed with the brief job stress questionnaire;<sup>17,18</sup> a self-administered scale, developed by a research working group organized by the Japan Labor Health and Welfare Organization. Question items for the questionnaire were derived from the various standard questionnaires: the Job Content Questionnaire (JCQ)<sup>19</sup> and the National Institute for Occupational Safety and Health (NIOSH)<sup>20</sup> for stress related factors; the Profile of Mood States (POMS)<sup>21</sup> for psychological stress response; the Center for Epidemiologic Studies Depression Scale (CES-D)<sup>22</sup> for depression; the State-trait Anxiety Inventory (STAI)<sup>23</sup> for anxiety; and the Screener for Somatoform Disorders (SSD)<sup>24</sup> and the Subjective Well-being Inventory (SUBI)<sup>25</sup> for somatization. The questionnaire consisted of 57 items and provided standardized scores in 19 work-related stress factors that were scored on a 5-point scale ranging from 1 (lowest) to 5 (highest). The 19 factors include mental workload (quantitative aspect) (3 items), mental workload (qualitative aspect) (3 items), physical workload (1 item), interpersonal stress at work (3 items), work environmental stress (1 item), job control (3 items), utilization of skills and expertise (1 item), job fitness (1 item), job satisfaction (1 item), vigor (3 items), irritability (3 items), fatigue (3 items), anxiety (3 items), depression (6 items), somatic symptoms (11 items), support by supervisors (3 items), support by coworkers (3 items),

support by family or friends (3 items), and daily-life satisfaction (2 items). Standardized scores were developed based on a sample of approximately 10,000 Japanese workers. The questionnaire has been demonstrated to have internal consistency, reliability, and criterion validity with respect to the JCQ and NIOSH.<sup>26</sup>

The follow-up questionnaire was distributed at 1 and 2 years after the baseline assessment, and the 2<sup>nd</sup> questionnaire was only sent to the participants who returned the 1<sup>st</sup> one. This was because by signing each questionnaire, participants consented to continue participating in the study. Therefore, those who did not return a questionnaire did not consent to participate in the study any longer. Of the 5,310 participants who completed the baseline questionnaire, 3,194 successfully completed and returned both 1-year and 2-year follow-up questionnaires, thereby yielding an overall follow-up rate of 60.2% (3,803 returned the 1<sup>st</sup> questionnaire, resulting in a follow-up rate of 71.6%). The follow-up questionnaires included questions relating to LBP, such as severity of LBP during the past year, sick-leave because of LBP, medical care seeking, pain duration, and onset pattern. LBP severity was assessed as previously described for the baseline questionnaire.

Ethical approval for the study was provided by the review board of the Japan Labor Health and Welfare Organization. Written informed consent was obtained from all participants prior to study entry.